

2023·2024·2025年度 九州地域設備投資計画調査

製造業・非製造業ともに高水準を持続

《-2024年度計画 2.2%增-》

~半導体関連投資が牽引、不動産関連投資は一服~

2024年8月

株式会社日本政策投資銀行 九州支店·南九州支店·大分事務所

目 次

Ι	誹	看要領		頁 1
I	訓	貴査結果の概要		
	1.	九州地域 設備投資アンケート調査総括表 (2024年6月調査結果)		2
	2.	九州地域 製造業・非製造業別 増加・減少の主な内訳		2
	3.	2023 年度の設備投資実績		3
	4.	2024 年度の設備投資計画		3
Ι		香料(図表)		
	1.	九州・全国 2023 年度 設備投資実績 (グラフ)		5
	2.	九州・全国 2024年度 設備投資計画 (グラフ)		6
	3.	九州地域 2023 年度 設備投資実績		7
	4.	九州地域 2024 年度 設備投資計画		8
	5.	全国 地域別設備投資動向		9
	6.	九州地域 県別設備投資動向	1	О
	7.	(参考) 九州地域 2024·2025 年度 設備投資計画	1	1
	8.	(参考) 全国 2024・2025 年度 設備投資計画	1	2
	9.	(参考)設備投資増減率の長期推移	1	3

調查要領

1. 調査目的 九州地域(沖縄を含まない)における民間設備投資動向の把握

2. 調査時期 2024年6月25日(火)を期日として実施

3. 対象業種 全産業、但し、金融保険業などを除く

4. 対象企業 原則として資本金1億円以上の企業

5. 調査方法 個別企業に対するアンケート方式 (調査票を送付し、必要に応じ電話聞き取りなどにより補足) 2023年度設備投資実績および2024・2025年度設備投資計画について調査

				調査対象年度	¥	
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
調	2022年6月	実績	計画	計画		
查時	2023年6月		実績	計画	計画	
期	2024年6月			実績	計画	計画

6. 集計方法

(1)業種分類 企業の主たる業種に基づき分類

(2) 属地主義 地元企業、他地域からの進出企業を問わず、九州地域における 設備投資金額を集計

7. 回答状况

		全国	九州 本社企業
調査対象企業数(A)		9,270 社	832 社
回答企業数(B)	**	5,373 社	483 社
回答率(B)/(A)		58.0%	58.1%

**九州地域における設備投資を回答した企業数837社はこの内数 (進出企業を含み、九州地域内何県に投資していても九州で1とカウント)

調査結果の概要 1.九州地域 設備投資アンケート調査総括表

(億円、%)

										(1)[1] 1 (0)
						2023年度			2024年度	
					2022年度	2023年度	23/22	2023年度	2024年度	24/23
					実績	実績	増減率	実績	計画	増減率
全		産		業	5,868	8,579	46.2	8,777	8,968	2.2
	製	ž	出	業	2,259	4,072	80.3	4,295	4,450	3.6
	非	製	造	業	3,609	4,506	24.9	4,482	4,519	0.8

(参考)全国設備投資動向

(億円、%)

									(12211/ /0)
					2023年度			2024年度	
				2022年度	2023年度	23/22	2023年度	2024年度	24/23
				実績	実績	増減率	実績	計画	増減率
全		産	業	195,058	209,547	7.4	199,964	241,064	20.6
	製	造	業	63,266	71,645	13.2	68,615	84,496	23.1
	非	製造	業	131,791	137,902	4.6	131,349	156,567	19.2

2.九州地域 製造業・非製造業別 増加・減少の主な内訳

(%)

	202	3年度実績			2024年	度計画	
		増減率	寄与度			増減率	寄与度
	製造業	80.3	30. 9		製造業	3.6	1.8
工井	① 非鉄金属	193. 4	22. 3)精密機械	33.6	1. 2
増加	② 精密機械	199. 4	3.6	増2	食品	55. 3	1. 1
///	③ 電気機械	118.0	2.4	3)輸送用機械	25. 0	1. 1
√	① 食品	▲ 20.5	▲ 0.7		非鉄金属	▲ 12. 7	▲ 2.9
減少	② 窯業・土石	▲ 10.7	▲ 0.3	減 ②	その他の製造業	▲ 18. 7	▲ 0.4
	③ 石油	▲ 25.4	▲ 0.1	3)一般機械	▲ 11. 2	▲ 0.2
	非製造業	24. 9	15. 3	·	非製造業	0.8	0. 4
工井	① 運輸	44. 7	11.8		1 電力	464. 5	1. 4
増加	② 卸売・小売	88.2	4. 3	増2)ガス	22. 3	0.6
///	③ リース	193. 4	1. 7	3	〕通信・情報	8.6	0.3
3 -4 -€	 不動産 	▲ 24.4	▲ 3.6	1 44	運輸	▲ 4.8	▲ 1.2
減少	② 建設	▲ 7.2	▲ 0.2	減 ②	卸売・小売	▲ 19. 1	▲ 1.2
	③ 電力	▲ 22.7	▲ 0.1	3) サービス	▲ 4.2	▲ 0.1
全產	雀業計	46	. 2	全産業		2.	2

- (注1) 各寄与度の合計は全体の増減率と一致 (四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある)。
- (注2) 各業種は、製造業・非製造業における増加寄与度・減少寄与度の高い順に記載。

3,2023年度の設備投資実績

(1)特徵

- ・製造業(80.3%増)、非製造業(24.9%増)ともに増加し、全産業では46.2%増となった。 全産業・製造業は、過去最大、非製造業は、過去4番目に高い伸びとなった。
- ・製造業は、増産に向けた大型投資があった**非鉄金属や、**半導体向け技術開発投資などが みられた**精密機械**などが増加。
- ・非製造業は、旅客輸送分野に加え、都市部における不動産関連投資がみられた**運輸**や大型再開発などがあった**卸売・小売**などにより増加した。

4.2024年度の設備投資計画

(1)特徵

- ・製造業(3.6%増)、非製造業(0.8%増)ともに増加し、全産業(2.2%増)で増加となる。
- ・九州地域の設備投資は、製造業、非製造業ともに4年連続増加し、前年からの高い水準 が持続する。

(2)製造業の特徴及び主要業種の動向

・新製品向け設備更新投資に加え、半導体向け技術開発投資により精密機械(33.6%増)や、大型の製造工場新設に加え、能力増強投資などがみられる食品(55.3%増)、EV関連投資などがみられる輸送用機械(25.0%増)などが増加することから、製造業は増加となる。半導体関連投資については、前年度の急激な伸びからは一服感があるものの、今年度も高い水準で継続した投資がみられる。

[主要業種の動向]

- ···()内は当該業種の設備投資額の対前年度比増減額(2023年度 2024年度、単位:%) 製造業 (80.3→ 3.6)
 - ・精密機械 : 新製品向け設備更新投資に加え、半導体向け技術開発投資により増加 (199.4→ 33.6)
 - ・食品 : 大型の製造工場新設に加え、能力増強投資などがみられ増加 (▲20.5→ 55.3)

- ・輸送用機械 : E V 関連投資に加え、新製品対応投資などが重なり増加 (23.5 → 25.0)
 - ・非鉄金属 : 先端半導体部材増産に向けた大型投資などの一服から減少 (193.4 →▲12.7)

(3) 非製造業の特徴及び主要業種の動向

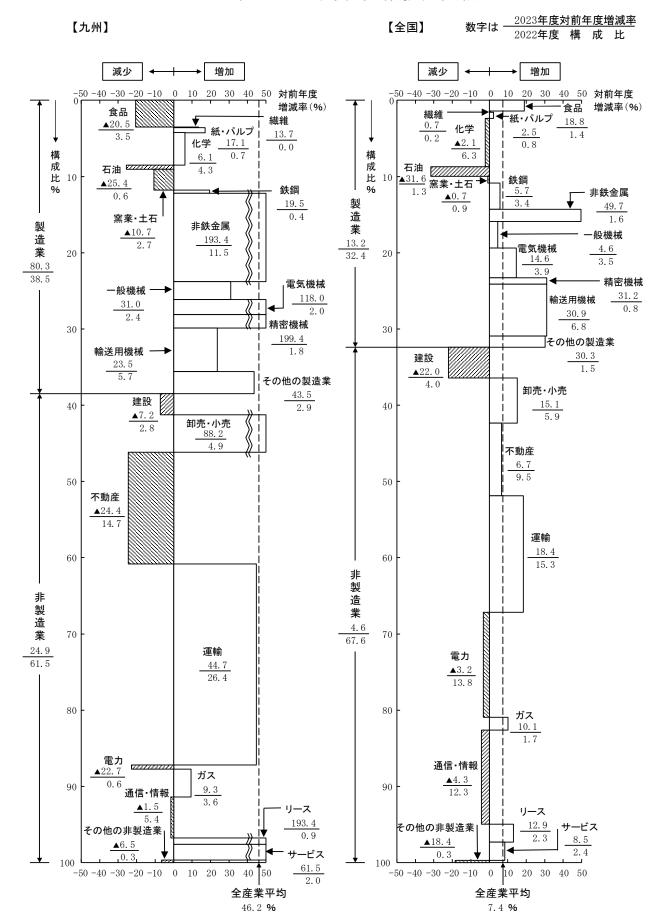
・再生可能エネルギー関連投資が重なる**電力**(464.5%増)や、供給設備投資などがみられるガス(22.3%増)が増加することから、非製造業は増加となる。前年度牽引した不動産関連投資については、一服感がみられる。

[主要業種の動向]

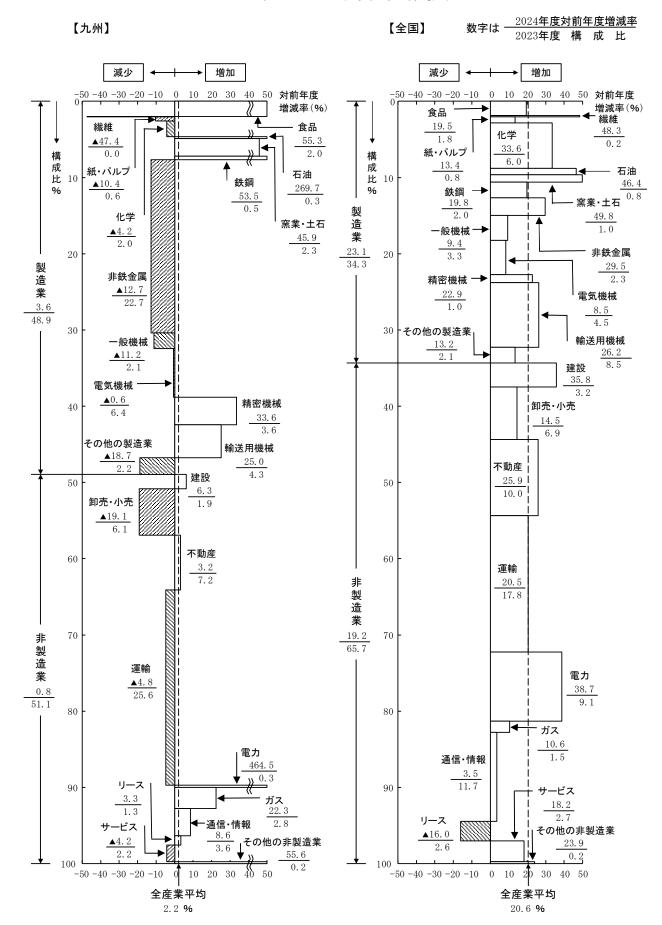
- ···()内は当該業種の設備投資額の対前年度比増減額(2023 年度 2024 年度、単位:%) 非製造業 (24.9→ 0.8)
- ・電力 : 再生可能エネルギー関連投資が重なり増加 (▲22.7→ 464.5)
- ・ガス : 供給設備投資などにより増加(9.3→ 22.3)
- ・運輸: 旅客輸送分野に加え、不動産関連投資の一服などにより減少 (44.7→▲4.8)
- ・卸売・小売 : 大型再開発の完了がみられ減少 (88.2→▲19.1)

資 料

1. 九州・全国 2023年度 設備投資実績



2. 九州·全国 2024年度 設備投資計画



3. 九州地域 2023年度 設備投資実績

(億円)

	2022 •	2023 年 度	対比		構り	<u>(億円)</u> 战 比
	2022年度実績	* 2023年度実績	* 23/22 増減率	増 減 寄与度	2022年度 実 績	* 2023年度 実 績
全 産 業	5, 867. 7	8, 578. 8	46.2 %	46.2 %	100.0%	100.0%
製 造 業	2, 258. 9	4, 072. 4	80.3 %	30.9 %	38. 5%	47.5%
食 品	205. 0	163. 0	▲ 20.5 %	▲ 0.7 %	3. 5%	1.9%
繊維	1.0	1.2	13.7 %	0.0 %	0.0%	0.0%
紙・パルプ	41. 9	49. 1	17.1 %	0.1 %	0.7%	0.6%
化 学	250. 6	266. 0	6.1 %	0.3 %	4. 3%	3.1%
石 油	33. 4	24. 9	▲ 25.4 %	▲ 0.1 %	0.6%	0.3%
窯業・土石	158. 7	141. 7	▲ 10.7 %	▲ 0.3 %	2. 7%	1.7%
鉄鋼	26. 2	31. 3	19.5 %	0.1 %	0.4%	0.4%
非鉄 金属	677. 5	1, 987. 3	193.4 %	22.3 %	11.5%	23. 2%
一般 機械	138. 2	181. 0	31.0 %	0.7 %	2.4%	2.1%
電気 機械	117. 3	255. 7	118.0 %	2.4 %	2.0%	3.0%
(電子部品等)	(71. 8)	(228. 3)	(217.9 %)	(2.7 %)	(1.2%)	(2.7%)
精密 機械	105. 1	314.8	199.4 %	3.6 %	1.8%	3. 7%
輸送用機械	334. 3	412.7	23.5 %	1.3 %	5. 7%	4.8%
(自動車)	(216. 8)	(227. 1)	(4.8 %)	(0.2 %)	(3.7%)	(2.6%)
その他の製造業	169. 8	243.8	43.5 %	1.3 %	2.9%	2.8%
	2, 600, 0	4 500 0	04.0.0	15.0.0/	C1 F0/	F0 F0/
非製造業	3, 608. 8	4, 506. 3	24.9 %	15. 3 %	61.5%	52. 5%
建設	163. 8	152. 1	▲ 7.2 %	▲ 0.2 %	2.8%	1.8%
卸売・小売	285. 1	536. 5	88. 2 %	4.3 %	4. 9%	6. 3%
不動産	861. 2	651. 4	▲ 24. 4 %	▲ 3.6 %	14. 7%	7.6%
運 輸	1, 546. 2	2, 237. 1	44.7 %	11.8 %	26. 4%	26. 1%
電力・ガス	247. 3	259. 1	4.8 %	0.2 %	4. 2%	3.0%
(電 力)	(35. 2)	(27. 2)	(A 22. 7 %)	(A 0. 1 %)	(0.6%)	(0.3%)
(ガ ス)	(212. 1)	(231. 9)	(9.3 %)	(0.3 %)	(3.6%)	(2.7%)
通信・情報	315. 5	310.8	▲ 1.5 %	▲0.1 %	5. 4%	3.6%
リース	50. 1	147. 0	193. 4 %	1.7 %	0.9%	1. 7%
サービス	120. 2	194. 2	61. 5 %	1.3 %	2.0%	2. 3%
その他の非製造業	19. 4	18. 2	▲ 6.5 %	▲ 0.0 %	0.3%	0.2%

⁽注) * 印の2023年度実績額は回答合計から2022年度実績無回答会社分を除いたものである。

4. 九州地域 2024年度 設備投資計画

(億円)

	2023 •	2024 年 度	対 比		構	(億円) 成 比
	2023年度実績	* 2024年度計画	* 24/23 増減率	増 減 寄与度	2023年度 実 績	* 2024年度 計 画
全 産 業	8, 776. 6	8, 968. 2	2.2 %	2.2 %	100.0%	100.0%
製 造 業	4, 294. 6	4, 449. 6	3.6 %	1.8 %	48.9%	49.6%
食 品	175. 9	273. 2	55.3 %	1.1 %	2.0%	3.0%
繊維	1.2	0.6	▲ 47.4 %	▲ 0.0 %	0.0%	0.0%
紙・パルプ	49. 2	44. 1	▲ 10.4 %	▲ 0.1 %	0.6%	0.5%
化 学	179. 4	171.8	▲ 4.2 %	▲ 0.1 %	2.0%	1.9%
石油	24. 9	92. 1	269.7 %	0.8 %	0.3%	1.0%
窯業・土石	202. 3	295. 2	45.9 %	1.1 %	2.3%	3. 3%
鉄鋼	40.8	62. 6	53.5 %	0.2 %	0.5%	0.7%
非鉄 金属	1, 990. 3	1, 737. 9	▲ 12.7 %	▲ 2.9 %	22. 7%	19.4%
一般 機械	183. 0	162. 5	▲ 11.2 %	▲ 0.2 %	2.1%	1.8%
電気 機械	560. 7	557. 4	▲0.6%	▲0.0%	6.4%	6. 2%
(電子部品等)	(233. 7)	(191. 9)	(▲17.9 %)	(▲ 0.5 %)	(2.7%)	(2.1%)
精密 機械	314. 8	420. 5	33.6 %	1.2 %	3.6%	4.7%
輸送用機械	381. 2	476. 4	25.0 %	1.1 %	4.3%	5. 3%
(自動車)	(195. 5)	(285. 3)	(45.9 %)	(1.0 %)	(2.2%)	(3.2%)
その他の製造業	191. 1	155. 4	▲ 18.7 %	▲ 0.4 %	2. 2%	1.7%
非 製 造 業	4, 482. 0	4, 518. 6	0.8 %	0.4 %	51.1%	50.4%
建設	168. 0	178. 5	6.3 %	0.1 %	1.9%	2.0%
卸売・小売	531. 2	429. 7	▲ 19.1 %	▲ 1.2 %	6. 1%	4.8%
不 動 産	633. 7	654. 3	3.2 %	0.2 %	7. 2%	7.3%
運輸	2, 245. 1	2, 138. 1	▲ 4.8 %	▲ 1.2 %	25.6%	23.8%
電力・ガス	270. 1	450.6	66.8 %	2.1 %	3.1%	5.0%
(電力)	(27. 2)	(153. 5)	(464. 5 %)	(1.4 %)	(0.3%)	(1.7%)
(ガ ス)	(242.9)	(297. 1)	(22.3 %)	(0.6 %)	(2.8%)	(3.3%)
通信・情報	311.9	338. 7	8.6 %	0.3 %	3.6%	3.8%
リース	109.8	113. 4	3.3 %	0.0 %	1.3%	1.3%
サービス	192. 1	183. 9	▲ 4.2 %	▲ 0.1 %	2.2%	2. 1%
その他の非製造業	20. 2	31. 5	55.6 %	0.1 %	0.2%	0.4%
·						

⁽注) * 印の2024年度計画額は回答合計から2023年度実績無回答会社分を除いたものである。

5.全国 地域別設備投資動向

2024年度の地域別設備投資計画は、全地域で増加の計画であり、全国計で20.6%増を見込む。

【製造業】

- ・製造業は、全地域で増加となり、全国計では23.1%増と4年連続の増加となる。
- ・製造業(全国計)における増加寄与業種は、**輸送用機械**(寄与度(全国)2.2%)、**化学**(同2.0%)、**非鉄金属**(同0.7%) 、**窯業・土石**(同0.5%)などである。

[非製造業]

- ・非製造業は、10地域中9地域で増加し、全国計では19.2%増と3年連続の増加となる。
- ・非製造業(全国計)における増加寄与業種は、**運輸**(寄与度(全国)3.7%)、**電力**(同3.5%)、**不動産**(同2.6%)、**建設**(同1.1%)などである。

		対前年度増減率(%)	減率(%)		
	2023年度実績		2024年度計画		地域別設備投資の概況
	全産業	全産業	製造業	非製造業	
₩ Ш	7.4	20.6	23.1	19.2	23年度に引き続き増加傾向、24年度は大幅増となる
北海道	13.0	53.9	14.7	63.4	発送電関連設備の更新を行 う電力 や新規物件取得のある 不動産、 製品切替に伴う能力増強を行 う輸送 用機械 などが牽引役となり、2年連続かつ大幅増となる
東北	▲ 12.8	9.5	0.9	15.5	EVや医薬品向け需要の高まりを受け工場の新設・増強を行 う化学 などが牽引し、全体で増加に転じる
北関東甲信	7.2	43.0	62.4	8.9	電気機械、化学、輸送用機械、精密機械 および 電力 での投資が堅調に続き、全産業では4年連続かつ大 幅増となる
首都圏	9.6	32.9	35.8	32.1	半導体材料関連投資がある 化学、 都心での再開発案件や物流施設新設がある 不動産、 能力増強や安全 対策投資がある 運輸 などを中心に3年連続かつ大幅増となる
光	▶ 2.6	0.6	9.7	7.0	半導体関連を中心に能力増強や研究開発投資のある 電気機械、 増産合理化投資を行 う非鉄金属 などに より、5年ぶりに増加に転じる
単無	14.3	22.6	23.9	18.7	引き続き電動化投資が増加する 輸送用機械 が牽引するとともに、 化学 などで半導体関連など新分野への 投資も増加し、4年連続かつ大幅増となる
盟田	20.1	11.0	19.2	7.5	万博後も見据えた新線・沿線開発が旺盛な 運輸、 製薬や脱炭素関連部材などの開発に取り組む 化学、 脱 炭素関連設備などの能力増強を行 う非鉄金属 が牽引し、3年連続で二桁増
HI H	12.5	13.6	11.8	18.6	カーボンニュートラル対応や工場新設のある 化学、 各種合理化や研究開発などがある 輸送用機械 が大幅 に投資を増やすことから、全体でも二桁増となる
四田	1.7	14.4	22.3	▲ 4.6	脱炭素関連や資源循環、新素材製造に係る能力増強投資を行 う非鉄金属、紙・パルプ などが牽引し、全体も3年連続かつ二桁増となる
九州	46.2	2.2	3.6	0.8	不動産開発関連投資が一服するものの、新製品向け設備更新等のある 精密機械 や、再生可能エネル ギー関連投資のある 電力 などが増加し、全体でも4年連続で増加する

(備考)全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む

6. 九州地域 県別設備投資動向

(億円)

		2023 •	2024 年 度	対 比	構成比	(対九州)
県別	業種	2023年度	2024年度	24/23	2023年度	2024年度
		実績	計画	増減率	実績	計画
	全産業	8, 777	8, 968	2. 2 %	100.0%	100.0%
九州	製造業	4, 295	4, 450	3.6 %	100.0%	100.0%
	非製造業	4, 482	4, 519	0.8 %	100.0%	100.0%
	全産業	3, 954	4, 424	11.9 %	45. 1%	49. 3%
福岡	製造業	817	1,010	23.6 %	19.0%	22. 7%
	非製造業	3, 137	3, 414	8.8 %	70.0%	75. 6%
	全産業	2, 105	1, 983	▲ 5.8 %	24. 0%	22. 1%
佐賀	製造業	1, 949	1,843	▲ 5. 4 %	45.4%	41.4%
	非製造業	156	140	▲ 10. 7 %	3.5%	3. 1%
	全産業	651	441	▲32 . 2 %	7.4%	4. 9%
長崎	製造業	302	301	▲0.1%	7.0%	6. 8%
	非製造業	350	140	▲ 60. 0 %	7. 8%	3. 1%
	全産業	612	583	▲4 . 7 %	7.0%	6. 5%
熊本	製造業	487	443	▲9 . 1 %	11.3%	10.0%
	非製造業	125	140	12. 5 %	2.8%	3. 1%
	全産業	602	785	30. 5 %	6. 9%	8.8%
大分	製造業	447	559	25 . 1 %	10.4%	12.6%
	非製造業	155	226	4 5. 9 %	3. 5%	5.0%
	全産業	275	271	▲ 1. 4 %	3.1%	3.0%
宮崎	製造業	113	121	6.9 %	2.6%	2. 7%
	非製造業	162	151	▲ 7. 3 %	3.6%	3.3%
	全産業	577	480	▲ 16.8%	6.6%	5. 4%
鹿児島	製造業	180	172	▲4 . 2 %	4. 2%	3.9%
	非製造業	397	308	▲22 . 4 %	8. 9%	6. 8%

7. (参考)九州地域 2024·2025年度 設備投資計画 (資本金1億円以上 エ事ベース)

										()	(億円) 2024.	4.6.25現在
	2023	2024 年 度	対比		2024	24 · 2025 年	度 対	比		構成	成 比	
	2023年度実績	* 2024年度計画	* 24/23 增減率	墙 寄与 速	** 2024年度計画	2025年度計画	** 25/24 増減率	増 寄与 度	2023年度 実 績	* 2024年度 計 画	** 2024年度 計 画	2025年度 計 画
全産業	8, 776. 6	8, 968. 2	2.2%	2.2%	4, 105. 4	3, 193. 0	▲ 22.2 %	▲ 22.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
無果	4. 294. 6	4, 449, 6	%	~ ~	1, 254, 4	1, 288, 2	2.7%	88.0	48.9%	49.6%	30.6%	40, 3%
₩	175.9	273.2		-	204.	84.	_	6		3.0%	5.0%	2.6%
繊維	1.2	9.0		▲0.0%		2.5	316.7 %	0	0.0%		0.0%	0.1%
紙・パルプ	49.2	44.1	▲ 10.4%	▲ 0.1%	34.0	50.8	49.4 %	0.4%	0.6%	0.5%	0.8%	1.6%
化	179.4	171.8	▲ 4.2%	▲ 0.1%	20.2	25.4	25.8 %	0.1%	2.0%	1.9%	0.5%	0.8%
石油	24.9	92. 1	269.7 %	0.8%	92. 1	31.9	▲ 65.3 %	▲ 1.5%	0.3%	1.0%	2.2%	1.0%
窯業・土石	202.3	295.2	45.9%	1.1%	153.7	167.3	8.8%	0.3%	2.3%	3.3%	3.7%	5.2%
鉄鋼	40.8	62.6	53.5%	0.2%	18.0	28.3	57.7 %	0.3%	0.5%	0.7%	0.4%	0.9%
非鉄金属	1, 990. 3	1,737.9	▲ 12.7%	▲ 2.9 %	60.7	159.2	162.5 %	2.4%	22.7%	19.4%	1.5%	5.0%
一般 機械	183.0	162.5	▲ 111.2 %	▲ 0.2%	30.9	32.5	14.8 %	0.1%	2.1%	1.8%	0.8%	1.1%
電気 機械	560.7	557.4	A 0.6%	A 0.0%	6.99	125.3	87.4 %	1.4%	6.4%	6.2%	1.6%	3.9%
43m	(233.7))	(▲17.9%)	(▲0.5%)	(59.4)	(114.7)	(93.3 %)	(1.3%)	(2.7%)	(2.1%)	(1.4%)	(3.6%)
精密 機械	314.8	420.5	33.6%	1.2%	163.9	73.8	▲ 55.0 %	▲ 2.2%	3.6%	4.7%	4.0%	2.3%
輸送用機械	381.2	476.4	25.0%	1.1%	306.5	385.1	25.6%	1.9%	4.3%	5.3%	7.5%	12.1%
(自動車)	(195.5)	(285.3)	(45.9%)	(1.0%)	(116.5)	(128.9)	(10.7 %)	(0.3%)	(2.2%)	(3.2%)	(2.8%)	(4.0%)
その他の製造業	191.1	155.4	▲ 18.7 %	▲ 0.4 %	102.9	118.7	15.4 %	0.4%	2.2%	1.7%	2.5%	3.7%
* 5 #	400	7 0		9	0	0	\(\frac{1}{2}\)	\doc \doc \doc \doc \doc \doc \doc \doc	\d) P	700	\0 L
	4,482.0	4,010.0	0.0%	0.4%	0.100,7	1,304.0	★ 33.2 %	↑ 25.0 % ↑ 0 E	1 0%	00. 4/0	09.4%	03.1%
A S S S S S S S S S S S S S S S S S S S	531 9	178.9	0.0 ₹		991.0			> <	1.3%	% 7 % 7 % 7	0.9%	3 9%
お 単 番	633.7	654.3		0.2%	616.1	402. 2		4 6	7. 2%	7.3%	15.0%	12. 6%
- 1	2.245.1	2, 138, 1		▲ 1.2 %	1.051.3			· cc	25. 6%	23.8%	25. 6%	19. 7%
力 · ガ	270.1	450.6	66.8%	2.1%	349.7			3	3.1%	5.0%	8.5%	4.1%
(電力)	(27.2)	(153.5)	(464.5%)	(1.4%)	(108.0)	(28.5)	(▲73.6%)	(▲1.9%)	(0.3%)	(1.7%)	(2.6%)	(0.6%)
(ガ ス)	(242.9)	(297.1)	(22.3%)	(0.6 %)	(241.7)	(103.9)	(▲57.0%)	(▲3.4%)	(2.8%)	(3.3%)	(2.9%)	(3.3%)
通信・情報	311.9	338.7	8.6%	0.3 %	317.4	313.1	▲ 1.4 %	▲ 0.1%	3.6%	3.8%	7.7%	9.8%
y - y	109.8	113.4	3.3%	0.0 %	113.4	103.2	▲ 9.0%	▲ 0.2%	1.3%	1.3%	2.8%	3.2%
サービス	192. 1	183.9	▲ 4.2 %	▲ 0.1%	115.4	152.8	32.4%	0.9%	2.2%	2.1%	2.8%	4.8%
その他の非製造業		31.5	55.6%	0.1%	30.4	35.4	16.7 %	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%	1.1%

設備投資計画 エ事ベース) . (参考)全国 2024·2025年度 (資本金1億円以上 ∞

)	(億円) 202	2024.6.25現在
			2023	• 2024 年	度 対 比		2024	• 2025 年	度 対 比	11		構	成 比	
		Š	2023年度実績	* 2024年度計画	* 24/23 増減率	増 寄与 度	** 2024年度計画	2025年度計画	** 25/24 増減率	増 寄与度	2023年度 実 績	* 2024年度 計 画	** 2024年度 計 画	2025年度 計 画
4	選業		199, 964. 0	241,063.5	20.6%	20.6 %	63, 153. 8	56, 795. 6	▲ 10.1%	▲ 10.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
蘇		dada	68, 615. 4	84, 496. 2	23.1%	7.9%	21, 789. 0	20, 441. 7	▲6.2%	▲ 2.1%	34.3%	35.1%	34. 5%	36.0%
	● □□		3, 687. 1	4, 407. 3	19.5%	0.4 %	984.1	1,013.4	3.0 %	%0.0	1.8%	1.8%	1.6%	1.8%
	繊維	نس	399. 5	592. 6	48.3 %	0.1%	119.4	147.6	9	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%
	紙・パルプ	0	1, 569.3	1, 779. 2	13.4%	0.1%	833.2	686.0	▲ 17.7 %	▲0.2%	0.8%	0.7%	1.3%	1.2%
	化学	d;1	11, 977. 9	16,001.1	33.6%	2.0%	3, 329, 4	3, 248. 7		▼0.1%	9.0%	9.9%	2.3%	5.7%
	石油		1,685.7	2, 468. 4	46.4 %	0.4 %	1, 608. 6	1, 255. 1	▲ 22.0%	₩9.0▼	0.8%	1.0%	2.5%	2.2%
	窯業・土石	1	1, 908. 6	2,859.0	49.8 %	0.5 %	1, 233. 6	1, 151. 6		▲ 0.1%	1.0%	1.2%	2.0%	2.0%
	鉄鋼	i de	4,054.5	4,855.5	19.8 %	0.4 %	496.1	507.7	2.3 %	% 0 '0	2.0%	2.0%	%8 '0	0.9%
	非鉄 金属	D. C.	4, 611.8	5, 974. 0	29.5%	0.7 %	1, 780. 0	1, 735. 3	▲ 2.5%	▼0.1%	2.3%	2.5%	2.8%	3.1%
	一般 機械	450	6, 580. 1	7, 199. 4	9.4%	0.3 %	1, 931. 6	1, 725.0	▲ 10.7%	▼ 0.3 %	3.3%	3.0%	3.1%	3.0%
	電気 機械	محك	9, 038. 7	9, 803. 1	8.5%	0.4 %	2, 150, 5	2,057.6	▲ 4.3 %	▼0.1%	4.5%	4.1%	3, 4%	3.6%
	(電子部品等)	(;	(6,889.1)	(6, 961. 4)	(1.0%)	(0.0%)	(1,801.2)	(1,679.0)	(▼6.8%)	(▼0.2%)	(3.4%)	(2.9%)	(2.9%)	(3.0%)
	精密 機械	عدد	2,047.1	2, 515.0	22.9%	0.2 %	721.3	552.2	▲ 23.4 %	▼ 0.3 %	1.0%	1.0%	1.1%	1.0%
	輸送用機械	45.0	16,943.6	21, 385. 5	26.2%	2.2 %	4, 718.8	4, 584. 2	▲ 2.9%	▼0.2%	8.5%	8.9%	7.5%	8.1%
	(自動車)		(16, 417.8)	(20, 551.6)	(25.2%)	(2.1%)	(4, 187.0)	(4,072.3)	(▲2.7%)	(▼0.2%)	(8.2%)	(8.5%)	(8.6%)	(7.2%)
	その他の製造業	沿	4, 111.6	4,656.0	13.2%	0.3 %	1,882.4	1, 777. 4	▶5.6%	▲ 0.2%	2.1%	1.9%	3.0%	3.1%
1	Abril vata		0	6	0			1	,		7000 000		701	9
#		612	131, 348. 5	156, 567. 3	19.2%	12.6 %	41, 364. 8	36, 353. 8	⊣ i	20 0	65. 7%	04.9%	65.5%	64. U%
	海 士 子 天	٠ ١٠٠	6, 306. 2	8, 563. 3	35.8%	⊣ (765.	630.	_ 0	21 0	3.2%	3.6%	1.2%	1. 1%
	単元・小元	11-7	13, 793. 3	15, 800. 1	14.5%	0	646.	489.	∞	71	6.9%	6.6%	8.9%	9. %
	不 動 産	L1111	20,057.2	25, 244. 3	25.9%	9	14, 277.8	9, 724. 8	▲ 31.9%	▲ 7.2%	10.0%	10.5%	22.6%	17.1%
	運輸	Æ	35, 686. 8	42, 994. 1	20.5%	7	8, 897. 0	9, 170. 9	3.1%	0.4%	17.8%	17.8%	14.1%	16.1%
	電力・ガス	,	21,089.6	28, 428.6	34.8 %	3.7 %	5, 837. 3	4,875.1	▲ 16.5%	▲ 1.5 %	10.5%	11.8%	9.2%	8.6%
	(電 力)	1)	(18, 189.5)	(25, 220.5)	(38.7 %)	(3.5%)	(4,776.3)	(4,022.8)	(▲15.8%)	(▲1.2%)	(6.1%)	(10.5%)	(2.6%)	(7.1%)
	(ガ ス)	()	(2,900.1)	(3, 208.0)	(10.6 %)	(0.2%)	(1,061.0)	(852.3)	(▲19.7%)	(₩ € '0♥)	(1.5%)	(1.3%)	(1.7%)	(1.5%)
	通信・情報	אַם	23, 339.0	24, 167. 4	3.5%	0.4 %	1, 120. 4	1, 154.8	3.	0.1%	11.7%	10.0%	1.8%	2.0%
	y - x		5, 120.0	4, 302. 4	▲ 16.0%	▲ 0.4 %	2, 243.8	2, 487. 6	10.9 %	0.4%	2.6%	1.8%	3.6%	4.4%
	サービス		5, 497. 6	6, 498. 5	18.2 %	0.5 %	2, 240. 5	2, 446. 3	9.2 %	0.3 %	2.7%	2.7%	3.5%	4.3%
	その他の非製造業	=製造業	458.8	568.6	23.9%	0.1%	335.1	374.4	11.7 %	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	0.7%

连连连

^{*} 印の2024年度計画額は回答合計から2023年度実績無回答会社分を除いたものである。 **印の2024年度計画額は回答合計から2025年度計画末定会社分を除いたものである。 その他の製造業 : 出版印刷・ゴム・金属製品・その他製造業、その他の非製造業 : 農林水産業・鉱業・その他非製造業

9. (参考)設備投資増減率の長期推移

【九州】						
	全產	産業	製油	告業	非製	造業
対象 年度	当年調査 計画	翌年調査 実績	当年調査 計画	翌年調査 実績	当年調査 計画	翌年調査 実績
90	13.1	18.1	29.0	35.3	3.3	7.1
91	10.9	13.7	12.4	16.8	9.6	11.5
92	3.4	0.3	1 2.4 △ 5.8	1 0.8 ▲ 9.1	10.6	7.7
93	▲ 6.7	▲ 8.9	▲ 17.6	▲ 19.8	0.3	▲ 2.0
94	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 4.9	▲ 4.6	▲ 3.9
95	2.0	1.7	5.7	11.6	0.0	▲ 3.6
96	1.2	▲ 1.5	▲ 3.8	▲ 11.7	4.3	4.7
97	5.5	▲ 0.5	9.7	6.6	3.3	▲ 4.2
98	▲ 6.4	▲ 14.8	▲ 13.4	▲ 21.5	▲ 2.0	▲ 10.6
99	▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 4.3	▲ 2.2
00	5.8	8.8	21.2	28.6	▲ 2.5	▲ 1.8
01	▲ 5.7	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 10.4	▲ 3.5	▲ 6.8
02	▲ 10.2	▲ 17.0	▲ 18.6	▲ 30.0	▲ 4.0	▲ 10.1
03	16.7	7.8	48.0	44.1	0.8	▲ 9.3
04	7.5	16.0	11.2	51.5	4.8	▲ 2.8
05	1.0	0.1	1.8	1.5	0.3	▲ 1.0
06	12.2	5.8	25.3	19.3	1.8	▲ 5.2
07	20.3	26.5	26.5	37.1	13.8	15.6
08	▲ 1.7	▲ 11.4	▲ 8.2	▲ 10.3	5.6	▲ 12.2
09	▲ 22.7	▲ 24.7	▲ 38.5	▲ 42.6	▲ 3.4	▲ 5.3
10	8.7	4.8	▲ 2.0	▲ 9.8	16.1	14.7
11	▲ 14.0	▲ 20.0	▲ 9.9	▲ 20.5	▲ 16.3	▲ 19.7
12	▲ 1.5	▲ 15.6	▲ 8.5	▲ 20.3	2.9	▲ 13.0
13	14.2	19.6	1.1	▲ 4.9	30.7	31.8
14	8.7	3.4	26.3	20.8	▲ 2.4	▲ 2.9
15	6.3	6.6	7.5	0.4	5.3	9.5
16	3.5	▲ 4.2	2.9	▲ 8.6	4.2	▲ 2.2
17	25.2	11.5	37.5	16.1	12.6	7.2
18	29.1	17.6	24.6	11.6	33.1	22.6
19	15.8	9.8	13.2	1.6	17.9	15.7

15.1

18.9

114.0

3.6

【全国】						
	全產	産業	製造	告業	非製	造業
対象 年度	当年調査 計画	翌年調査 実績	当年調査 計画	翌年調査 実績	当年調査 計画	翌年調査 実績
90	16.4	15.4	23.0	21.5	12.0	11.5
91	10.0	8.0	7.2	5.1	11.9	10.1
92	▲ 1.1	▲ 7.6	▲ 10.7	▲ 18.1	5.6	▲ 0.3
93	▲ 5.2	▲ 11.5	▲ 13.3	▲ 23.5	▲ 0.6	▲ 5.0
94	▲ 3.3	▲ 8.3	▲ 5.2	▲ 11.3	▲ 2.5	▲ 7.0
95	5.6	2.7	13.9	11.5	2.2	▲ 0.8
96	8.8	7.0	9.0	6.1	8.7	7.4
97	3.6	▲ 1.5	8.4	4.3	1.4	▲ 4.2
98	▲ 2.2	▲ 8.1	▲ 5.8	▲ 13.3	▲ 0.4	▲ 5.5
99	▲ 4.2	▲ 8.0	▲ 10.0	▲ 14.9	▲ 1.5	▲ 4.7
00	7.5	4.4	14.9	12.7	4.3	0.9
01	0.1	▲ 8.8	4.3	▲ 10.1	▲ 1.8	▲ 8.1
02	▲ 1.3	▲ 10.3	▲ 6.5	▲ 16.0	1.0	▲ 7.6
03	4.4	▲ 1.1	14.9	10.6	▲0.0	▲ 5.8
04	6.4	1.9	17.4	14.9	1.1	▲ 4.3
05	11.0	8.8	18.4	15.2	6.7	5.1
06	11.6	7.2	19.1	12.2	6.9	4.0
07	9.4	6.7	11.0	5.6	8.3	7.4
08	2.9	▲ 7.2	6.1	▲ 10.4	0.8	▲ 5.5
09	▲ 10.6	▲ 17.4	▲ 22.0	▲ 31.8	▲ 1.2	▲ 6.4
10	6.0	▲ 2.4	9.6	▲ 6.5	3.9	▲ 0.1
11	7.2	▲ 1.1	13.3	▲ 0.7	3.9	▲ 1.3
12	12.0	3.2	18.1	2.8	8.6	3.4
13	9.5	3.0	9.0	▲ 2.5	9.8	5.9
14	15.2	6.9	19.7	5.0	12.7	7.9
15	13.3	4.5	23.1	8.3	8.1	2.7
16	11.1	2.2	14.9	5.1	8.9	0.8
17	11.0	2.4	14.3	1.6	8.9	2.8
18	20.3	11.1	25.4	11.4	17.3	10.9
19	11.3	2.0	13.5	1.3	10.1	2.4
20	2.4	▲ 10.5	6.4	▲ 12.3	▲ 0.1	▲ 9.6
21	11.3	▲ 4.2	16.9	1.8	8.5	▲ 7.1
22	25.3	10.0	30.5	10.8	22.5	9.5

27.0

16.4

計画

2.2 (注) 1. 網掛け部分が今回調査。

15.0

14.3

61.7

46.2

23

24

(年度)

2. 調査時点は、2003年度調査まで8月、2004年度調査以降は6月(2011年度調査のみ7月)。

14.8

10.9

29.0

0.8

20.8

24.9

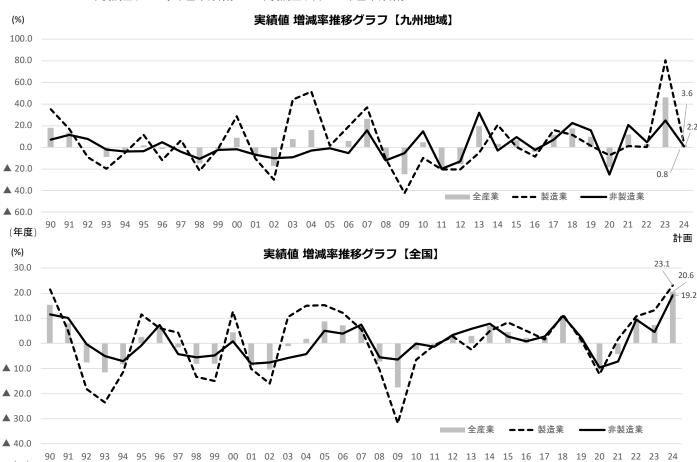
47

20.1

3. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。

0.3

80.3



13

著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2024 当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は 当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するもの ではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所:日本政策投資銀行』と明記してください。

*本資料に対するご質問は下記の連絡先へお問い合わせ下さい。

株式会社日本政策投資銀行

九州支店 〒810-0001 福岡市中央区天神2丁目12番1号

(企画調査課) (天神ビル)

Tel (092) 741-7737

南九州支店 〒892-0842 鹿児島市東千石町1番38号

(企画調査課) (鹿児島商工会議所ビル)

Tel (099) 226-2666

大分事務所 〒870-0021 大分市府内町3丁目4番20号

(大分恒和ビル)

Tel (097) 535-1411

2024年8月6日

2024年度企業行動に関する意識調査



物流2024年問題への対応 p.5 物価上昇への対応 p.6 国内設備投資の状況 p.7 不足する人材について p.10 人手不足への対応策(人材獲得以外) p.11 賃金引上げの状況 p.12 カーボンニュートラル、脱炭素社会実現に向けた取り組みの影響 p.14 カーボンニュートラル、脱炭素社会実現に向けた課題 p.14 カーボンニュートラル、脱炭素関連の設備投資および研究開発 p.15 カーボンニュートラル、脱炭素関連の設備投資および研究開発 p.15 カーボンニュートラル、脱炭素関連の設備投資および研究開発 p.15



I. 調査時期

2024年6月25日(火)を期日として実施。

I. 調查対象

九州に本社が所在する大企業(資本金10億円以上)、及び中堅企業(10億円未満)335社(製造業、非製造業)と 全国の大企業・中堅企業 3,447社(製造業、非製造業)との比較を行った。

対象		回答状况*		
			製造業	非製造業
祖	大企業(資本金10億円以上)	686	393	546
	中堅企業(10億円未満)	2,508	925	1,586
	合計	3,447	1,315	2,132
内、九州	内、九州 大企業(資本金10億円以上)	09	18	32
	中堅企業(10億円未満)	285	102	183
	合計	335	120	215

九州:福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

*回答社数は1問でも有効回答があった企業。 各設問の回答社数は上記を下回るものが多い。

田.調查項目

- 事業全般について
- 国内設備投資の状況について
 - | 人的投資の状況について
- カーボンニュートラル、脱炭素社会実現に向けた取り組み
 - デジタル化への取り組み
- イノベーション・知財の推進に向けた取り組み



物価及び人件費の上昇、人手不足・後継者不足を事業リスクとして挙げる声が多い

- 事業上の影響が大きいリスクとして、全国、九州ともに「物価上昇」、「人件費上昇」が多く、特に「物価上昇」は最も影響が大きい要因として挙げられている。
- 九州では、「人件費上昇」、「人手・後継者不足」をリスクとする割合が全国に比してやや高い。

図表1 事業への影響が大きいリスク要因



{影響度の大きい順に5つまでの複数回答、有効回答社数比)



事業における成長要因

生成AIなどの新技術やサスティナビリティ対応が成長機会につながる

今回新設

- 事業上の影響が大きい成長機会となる外部要因については、全国、九州ともに生成AIなどの「新技術」が最も多く、以下九州では「産業政策の見直し」、「サ スティナビリティ対応」、「規制緩和」が多く挙げられている。
- 九州では、「新技術」、「産業政策の見直し」、「規制緩和」を成長要因と捉える割合が全国に比してやや高くなっている。

事業への影響が大きい成長要因 図表2

ω 8 その他 サイバー攻撃 ンデータの拡大 10 ∞ 新技術 (生成AIなど) (c) 4 (d) (d) 6 5 サステナビリティ対応 自然災害・気候変動 人権問題 4 4 5 4 規制緩和 2 9 産業政策の見直し 防衛費増加 インフラを朽化 健康志向 高黎代 人的資本開発 <手・後継者不足 5位 5位 供給制約 4位 4位 5 為替変動 3位 3位 資産価格変動 2位 2位 全利工具 人件費上昇 1位 1位 物価工具 全国全産業[3014] 感染症对策 (影響度の大きい順に5つまでの複数回答、有効回答社数比) 九州全産業[295] 米大統領選挙 中東紛争 ウクライナ戦争 米田対付 **柴國国凝疾** 中国景気 欧州景気 米国景気 (%) 40 10 0 30 20

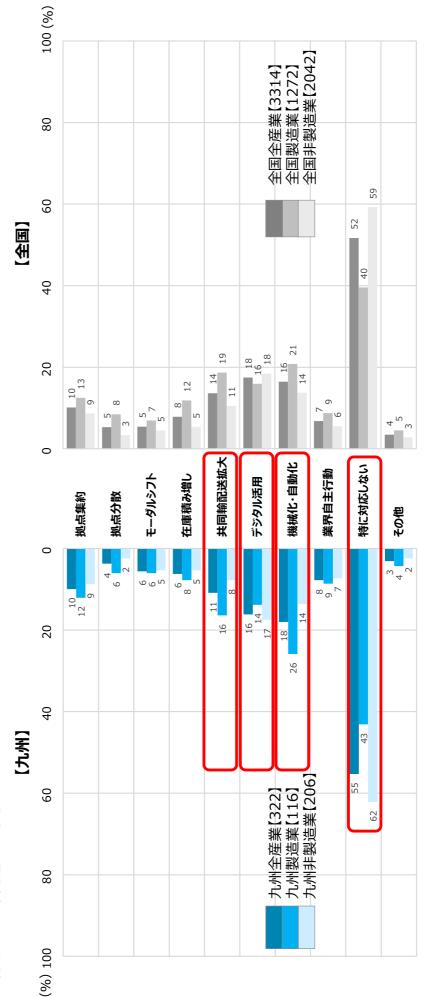




製造業は自動化や共同輸配送、非製造業ではデジタル活用、新たな対応は予定していない企業も多い

- 物流2024年問題への対応について、「特に対応しない」との回答が半数以上を占めている。
- 業種別にみると、製造業より非製造業で「特に対応しない」割合が高く、全国、九州とも同じ傾向である。対応を予定する中では、製造業は「機械化・自動化]、「共同輸配送」、非製造業では「デジタル活用」が上位となっている。

図表3 物流2024年問題への対応





(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

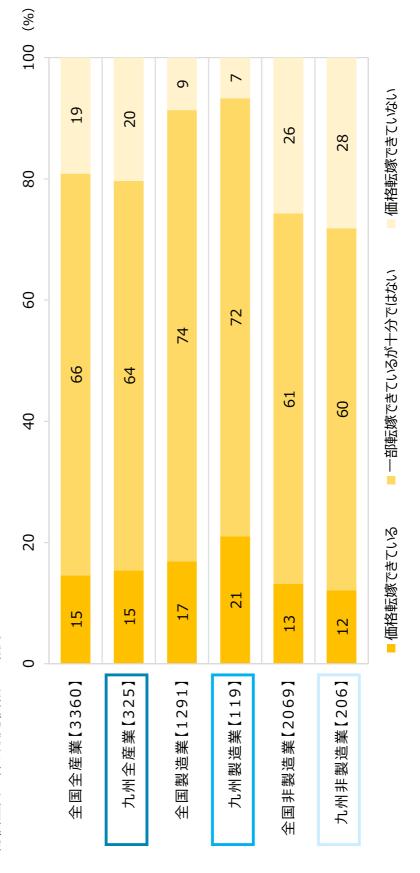
日本政策投資銀行

物価上昇への対応

価格転嫁は実施されているが十分な水準に達していない

- 燃料費や人件費等の高騰の価格転嫁について、全国、九州ともに全産業で3社に2社が「一部転嫁できているが十分ではない」と回答。九州製造業では7 割、九州非製造業では6割が十分な転嫁ではないと回答している。
- 業種別にみると、製造業より非製造業が「価格転嫁できていない」割合が高い。
- 全国製造業に比べ、九州製造業では十分に「価格転嫁できている」と回答している割合がやや高くなっている。

図表4 物価上昇に伴う販売価格への転嫁

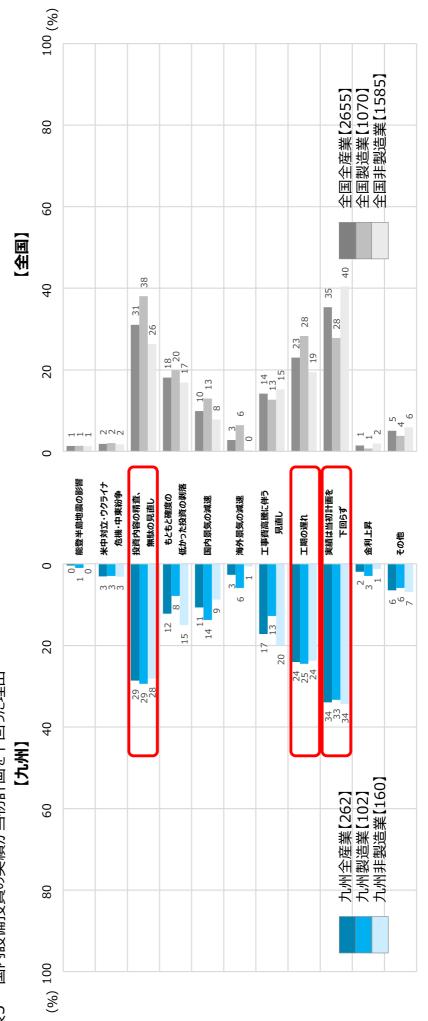


(有効回答社数比)

国内設備投資は投資内容を精査しながらも実施されている

- 国内設備投資の実施については、「当初計画を下回らず」との回答割合が全国、九州とも最も多く、3社に1社が回答している。
- 計画を下回った場合の理由としては、「投資内容の精査、無駄の見直し」が最も多く挙げられており、次いで「工期の遅れ」となっている。
- ●「能登半島地震の影響」との回答はほとんどみられなかった。

図表5 国内設備投資の実績が当初計画を下回った理由



(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

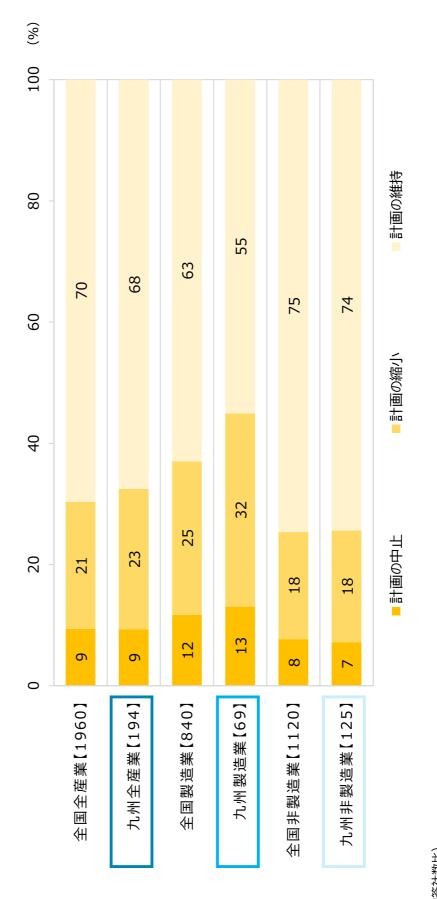


国内設備投資の状況②

2023年度に実施を見送った設備投資も中止は限定的

- 2023年度での実施を見送った国内設備投資のその後の対応としては、「計画の維持」を挙げる企業が全国、九州とも7割程度を占めており、中止する企業は 1割程度と限定的である。
- 業種別にみると、九州製造業は全国製造業に比べて中止・縮小の回答割合が高くなっている。

国内設備投資を(一部)見送った場合、その後の対応 図表6



DB

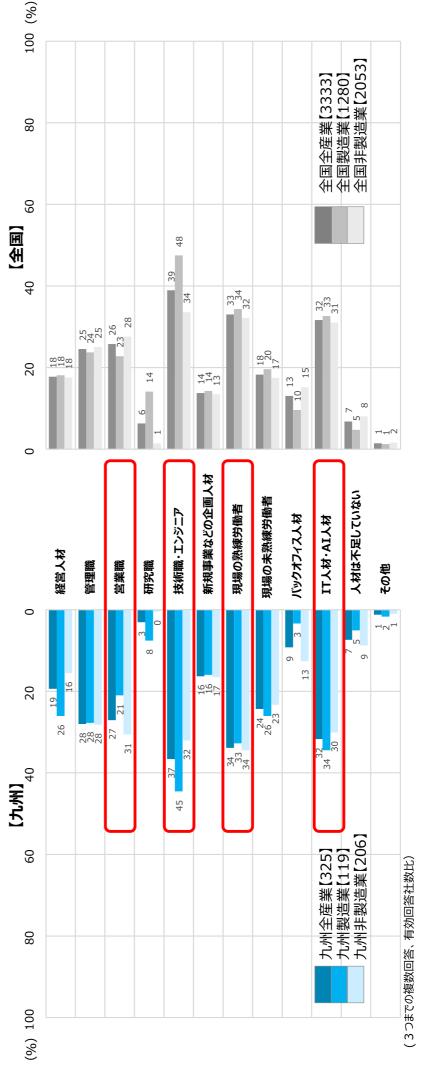


製造業、非製造業ともに技術職、現場のベテラン、IT人材が不足

今回新設

- (役職・職種・スキル)については、全国、九州ともに「技術職・エンジニア」との回答が最も多く、非製造業に比べ製造業の回答割 不足している人材の種類 合がやや高くなっている。
- 製造業、非製造業ともに「現場の熟練労働者」、「IT・AI人材」と続いており、非製造業では「営業職」との回答も多くみられている。
- 九州製造業では、全国製造業に比べ「経営人材」や「現場の未熟練労働者」も不足していると回答する割合が多く、幅広い職種で人材不足を感じている様 子がうかがえる。

不足している人材の種類 (役職・職種・スキルなど) 図表7

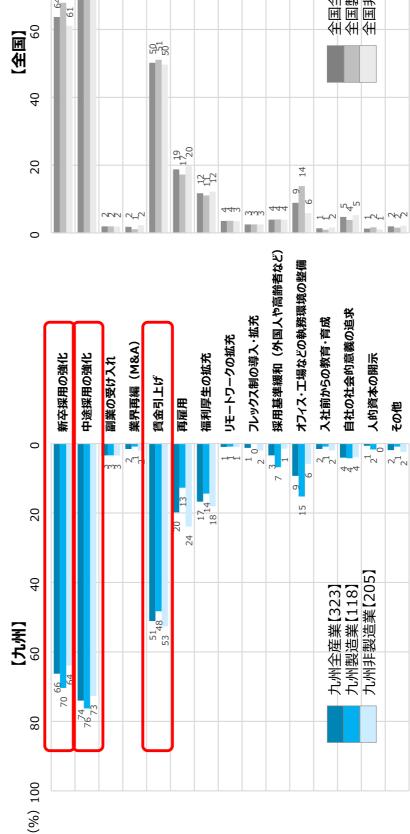


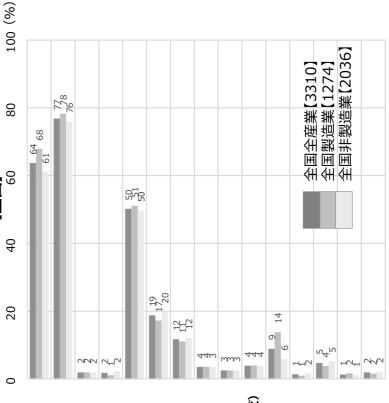
新卒、中途問わず採用を強化する企業が多く、併せて賃金引 上げの流れ

- 人材獲得のための取り組みについて、新卒、中途いずれも7割前後の企業が採用強化と回答している。全国、九州ともに「中途採用の強化」が「新卒採用の 強化」よりやや多くなっている。
- 採用に続いて「賃金引上げ」との回答が多く、各社が採用を強化し、人材獲得競争が激化する中で、賃金引上げこ取り組む必要性が増している状況がうかが える。

80

人材獲得のために取り組む施策 図表8





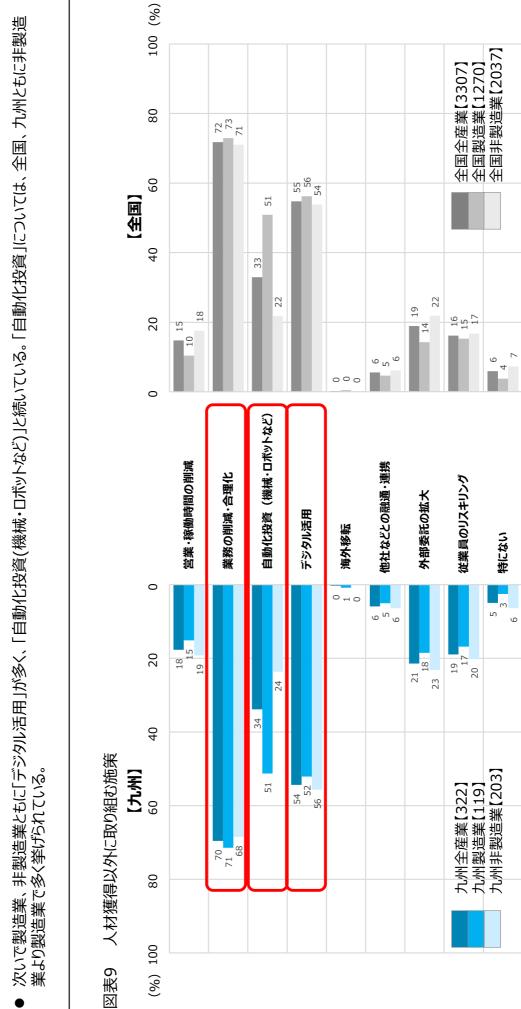
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)



人手不足への対応策 (人材獲得以外)

人手不足への対応策は業務の削減・合理化、デジタル活用、自動化投資の3本柱

- 人材獲得以外の人手不足への対応策については、「業務の削減・合理化」との回答が最も多く、7割を占めている。



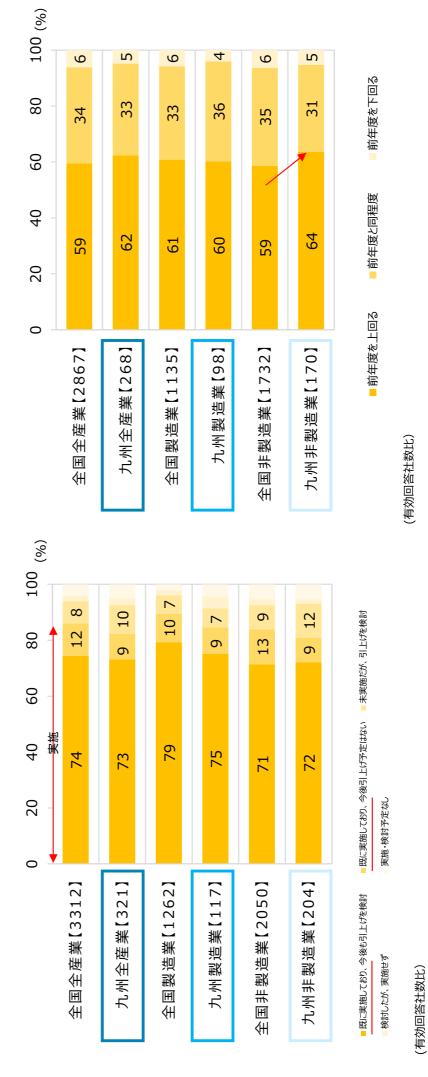


8割の企業が既に賃上げを実施、前年度を上回る水準での賃上げが主流

- 全国、九州共に8割を超える企業で賃金引上げが実施されており、今回の引上げこ加えて今後も引上げを検討すると回答した企業は7割強と、多くの企業で 賃金引上げが進んでいる状況が確認された。
- 賃金引上げを実施した企業のうち、前年度を上回る水準での実施は6割前後。九州非製造業は全国非製造業に比べ5ポイント高くなっている。

図表10 賃金引上げ

図表11 賃金引上げの水準

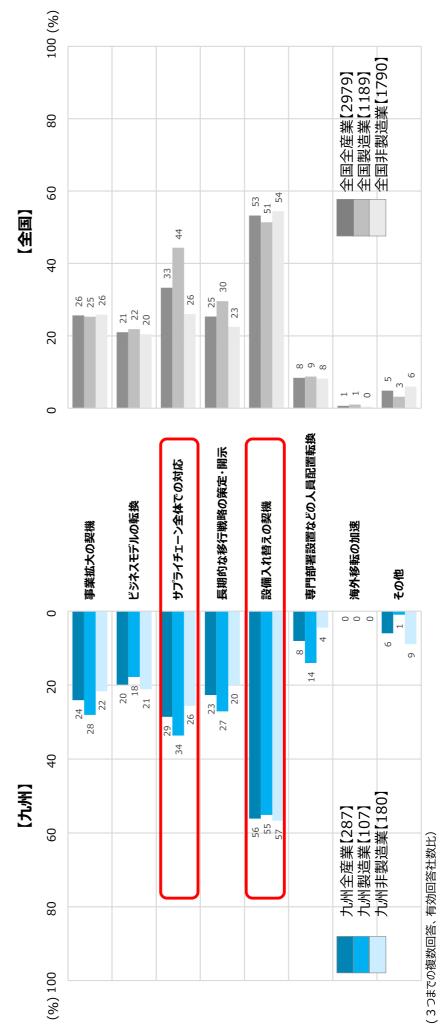


カーボンニュートラル、脱炭素社会実現に向けた取り組みの影響

設備入れ替えの契機、サプライチェーン全体での対応に影響

- カーボンニュートラルへの取り組みが加速することによって想定される事業への影響について、九州では製造業、非製造業ともに6割弱が「設備入れ替えの契機」 になると回答している。
- 続いて、全国、九州ともに「サプライチェーン全体での対応」との回答が多く、製造業では3社に1社程度挙げられる一方、非製造業では4社に1社にとどまってい る。また、全国製造業に比べ、九州製造業では1割程度少なくなっている

図表12 カーボンニュートラルへの取り組み加速による事業への影響

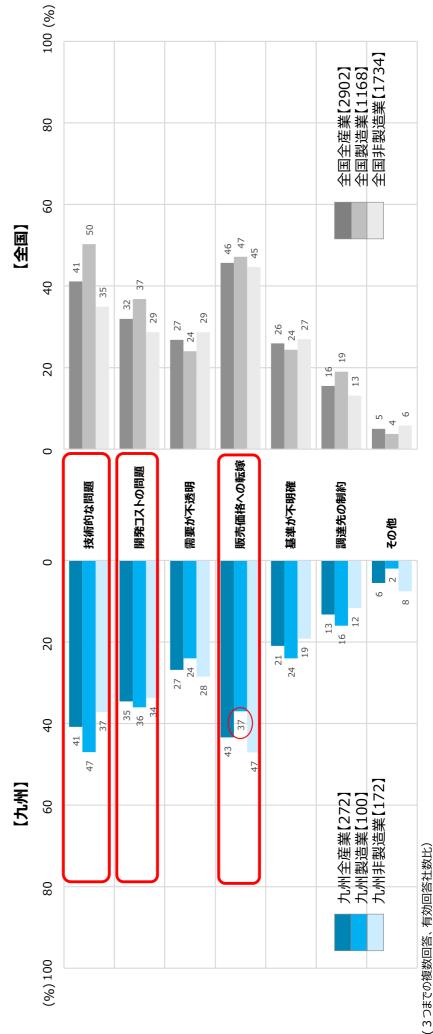


カーボンニュートラル、脱炭素社会実現に向けた課題

価格転嫁、技術的な問題、開発コストを課題に挙げる声が多い

- カーボンニュートラル実現に向けた課題について、全国、九州共に全産業ベースでは「販売価格への転嫁」が最も多く挙げられており、次いで「技術的な問題」、 開発コストの問題」となっている。
- 業種別にみると、全国、九州ともに製造業では「販売価格への転嫁」より「技術的な問題」が多く挙げられている。「販売価格への転嫁」は九州製造業では全 国製造業との比較、九州非製造業との比較いずれも1割程度少なくなっている。

カーボンニュートラル実現に向けた課題 図表13





35

24

その他

16

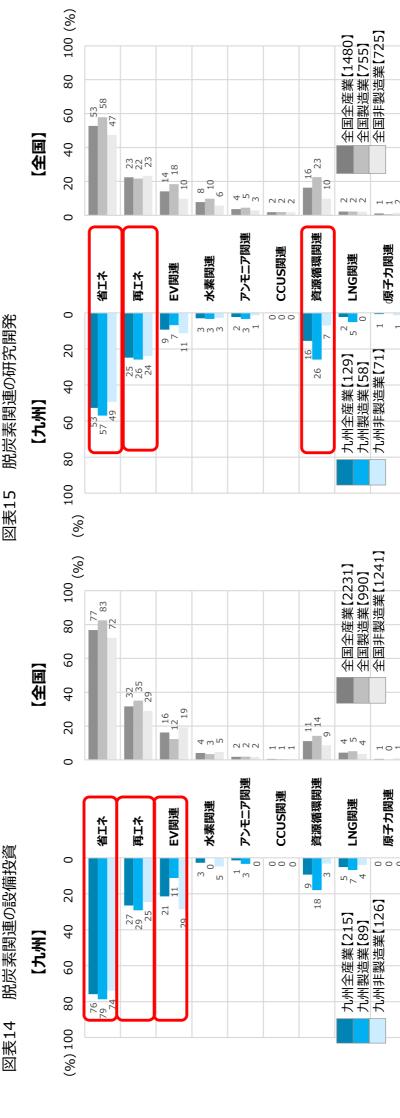
10

その他

カーボンニュートラル、脱炭素関連の設備投資および研究開発

設備投資、研究開発ともにまずは省エネ、次いで再エネ

- カーボンニュートラル関連の設備投資や研究開発の内容について、九州では製造業、非製造業ともに「省エネ」が最も多く、次いで「再エネ」に取り組むとする企 業が多くなっている。続いて、設備投資では「EV関連」、研究開発では「資源循環関連」に取り組むとする回答が多くなっている。「EV関連」の設備投資につい ては、全国非製造業に比べ、九州非製造業は1割程度多くなっている。
- 「水素関連」、「アンモニア関連」、「CCUS関連」との回答はごく一部であり、全国に比べ九州企業の割合は更に少ない結果となっている。



(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

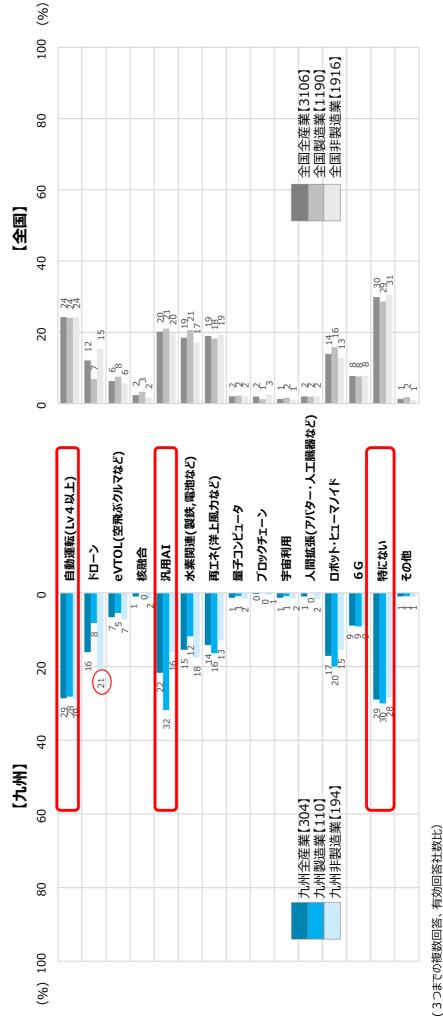
イノベーション推進に向けた革新的技術の影響

自動運転や汎用AIなどの技術が注目されている

今回新設

- イノベーション推進に向けてた事業に与える影響が大きい革新的技術について、全国、九州ともに「特にない」との回答が3割と最多、「自動運転」、「汎用AI」と の回答が続いている。九州製造業では「汎用AI」が最多、次いで「特にない」、「自動運転」、「ロボット」となっている。
- 業種別にみると、全国、九州ともに非製造業は「ドローン」の影響が大きいとする回答が製造業に比べて多い。

イノベーション推進に向けた革新的技術 図表16







著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2024 当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成 されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。 本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご 連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所:日本政策投資銀行』と明記してください。

株式会社日本政策投資銀行 九州支店 〒810-0001 福岡市中央区天神2丁目12番1号 (天神ビル) Tel 092-741-7734 (代表) HP https://www.dbj.jp/

